

出題番号	問題文			出題ページ	配点	図
	選択肢 1	選択肢 2	選択肢 3			
63	売価還元法についての説明で正しいものはどれか。			25	1	
	売価還元法の場合、期末の棚卸を行う際に、商品個別の原価情報が必要ではない	売価還元法の場合、期末の棚卸を行う際に、商品個別の原価情報が必要でないが、販売した商品の原価情報は必要である	売価還元法の場合、期末の棚卸を行う際に、商品個別の原価情報が必要である			
64	ロスを削減することについての説明で正しいものはどれか。			33	1	
	販売管理費の削減に直接貢献する	売上総利益の増加に直接貢献する	売上増に直接貢献する			
65	日本の世帯数は2022年6月現在およそ5431万世帯だが、計算上1世帯あたりの不明ロス額はいくらになるか。			44	1	
	1世帯あたり5千円以下	1世帯あたり5千円から1万円	1世帯あたり1万円以上			
66	実地棚卸の誤りによって正しい粗利益や不明ロスは得られない。またその誤りは次の期への影響もある。次の表の空欄に入る正しい数値はどれか。			58	3	○
	粗利益高650 粗利益率24.4% ロス高15 ロス額0.73%	粗利益高598 粗利益率24.1% ロス高70 ロス額2.33%	粗利益高619 粗利益率25.3% ロス高10 ロス額0.41%			

項目	今期	
	正しい	間違い
期首在庫高(原価)	950	950
期首在庫高(売価)	1250	1250
期中仕入高(原価)	1800	1800
期中仕入高(売価)	2500	2500
期中売上高(売価)	2550	2550
期末在庫高(売価)	1150	1140

翌期の原価率を求めるためには、翌期の期首在庫(原価)を求める必要がある。

翌期の期首在庫は、今期の期末在庫(原価)であるから、まずそれを求める。

$$\text{今期の原価率} = (950 + 1,800) \div (2,550 + 1,140) = 0.7453$$

$$\text{従って今期の期末在庫(翌期の期首在庫)原価計} = 1,140 \times 0.7453 = 849.6$$

項目	翌期	
	正しい	間違い
期首在庫高(原価)		
期首在庫高(売価)	1150	1140
期中仕入高(原価)	1900	1900
期中仕入高(売価)	2550	2550
期中売上高(売価)	2450	2450
期末在庫高(売価)	1230	1230
粗利益高		
粗利益率		
ロス高	20	
ロス率	0.82%	

翌期の原価率を求めて粗利益率を求める

$$(849.6 + 1,900) \div (2,450 + 1,230) = 0.7472$$

$$\text{粗利益率} = 1 - 0.7472 = 0.2528 \quad \underline{25.28\%}$$

$$\text{粗利益高} = 0.2528 \times 2,450 = \underline{619.3}$$

$$\text{ロス高} = 1,140 + 2,550 - 2,450 - 1,230 = \underline{10}$$

$$\text{ロス率} = 10 \div 2,450 = 0.00408 \quad (\underline{0.41\%})$$

67	監査の目的についての説明で正しいものはどれか。			72	1	
	経営者の視点では、内部不正が発生する原因の一つが不十分な管理が原因であるため、正しく管理業務が行われているかを知るための監査は内部不正を発見するとに特化したものである。	経営者の視点では、監査を行うことを通じて店舗運営が適切に行われているかどうかを知ることを目的としている。また、それは運営の質を高めることにつながるからであるが、それだけではなく内部不正を発見すること、そしてロスの原因を追究することも深く関係するものである	経営者の視点では、監査を行うことを通じて店舗運営が適切に行われているかどうかを知ることを目的としている。それは運営の質を高めることにつながるからであるが、ロスの原因を追究することは無関係である。			
68	期末在庫で架空在庫を計上することなしに、売価還元法を悪用して粗利益を増やすことができる。以下の表の数値に期中に原価計600で売価計1500の商品を仕入れることで粗利益率と粗利益高はどれだけ増やすことができるか。			81	3	○
	粗利益率は2.88%、粗利益高は418増える	粗利益率は1.29%、粗利益高は180増える	粗利益率は1.86%、粗利益高は261増える			

項目	現状	追加仕入	追加
期首在庫高(原価)	7,500		7,500
期首在庫高(売価)	10,100		10,100
期中仕入高(原価)	8,600	600	9,200
期中仕入高(売価)	13,000	1500	14,500
期中売上高(売価)	14,000		14,000
期末在庫高(売価)	8,900	1500	10,400
粗利益高	4,157		
粗利益率	29.69%		
不明ロス高	200		
不明ロス率	1.43%		

まず追加仕入原価(600)と値入売価(1500)それぞれを加えると期中仕入高(原価)は9,200

期中仕入高(売価)は14,500となる。

また、期末在庫高(売価)も10,400となる。

$$\text{従って、粗利益率の差は } (7,500 + 9,200) \div (14,000 + 10,400)$$

$$- (7,500 + 9,800) \div (14,500 + 10,400) = 0.01863 \quad \text{粗利益率の差は } \underline{1.86\%} \text{ となる}$$

$$\text{粗利益高} = 14,000 \times 0.01863 = 206.82 \quad \text{粗利益高の差は } \underline{261} \text{ となる}$$

69	全国万引犯罪防止機構が設けたロス対策士検定試験制度は、アメリカのNPO法人が設けている制度を参考にしたものであるが、そのNPO法人はなんというか。			89	1	
	ロス・プリベンション・ファウンデーション(LPF)	ロス・プリベンション・サーティファイド(LPC)	ロス・プリベンション・リサーチ・カウンシル(LPRC)			
70	セルフレジにおける不正と不明ロス全体との関係についての説明で正しいものはどれか。			97	1	
	外部の人間による不正行為は、万引であろうとセルフレジでの不正であろうと変わらない。とにかく外部の不正行為が原因となるロス対策に集中的に取り組むべきである	セルフレジ不正によるロスをゼロにすることはできないため、セルフレジ不正を防止する取り組みだけではなく、他の不明ロスの原因となっている内部不正、外部不正、管理ミス減らす取り組みも同時に行わなくてはならない	セルフレジ不正によるロスを防ぐことはできないと考えるべきで、セルフレジ不正を防止する取り組みの優先順位を下げ、他のロス原因に対する取り組みを最優先すべきである			
71	同一(SKU)の商品を物流センターが店舗へ誤って配送してしまった。A店に納品するべき10ケースをB店に納品してしまい、またB店に納品すべき8ケースをC店に納品してしまった。その場合逆ロスが発生する店はどれか。			123	1	
	B	C	BとC			
72	次の空欄(A)(B)に入るものはどれか。「逆ロスは結果として全体のロス率を(A)こととなりますが、管理レベルでいえば、同じロスでありながら、あってはならない状態をいえます。ですから逆ロスも(B)在庫からの差として、(C)で評価すべきです。」			114	1	
	(A)上げる (B)あるべき (C)絶対値	(A)下げる (B)あるべき (C)絶対値	(A)上げる (B)実際の (C)絶対値			
73	セルフレジにおける不明ロスの種類のうち逆ロスとなる可能性のあるものはどれか。			124	1	
	プリセットキーの数量誤り	スキャン漏れ/カート下商品の見逃し	セルフレジでのお客の不正の黙認			